

◆愛知校 自己点検評価 報告書（2025年度活動評価）

日産愛知自動車大学校

※ 評価凡例：4. 適切 3. ほぼ適切 2. やや不適切 1. 不適切 NA 当てはまらない
※ CM科→カーボディマスター科、MM科→マスターメカニック科

基準1 教育理念・目的・育成人材像等

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
1-1 理念・目的・育成人材像は定められているか。	4	理念・目的・育成(財)人材像の明確化 当校の「教育理念」および「教育方針」の形において、目指すべき育成財像や理念・目的を明確に定めている。 ・活動方針の展開と柔軟な見直し 教育理念・教育方針に則り、中期および年度の活動方針を展開して日々の教育活動に反映させている。また、教育環境の変化に柔軟に対応するため、不定期な見直しを実施している(過去には2010年、2013年に実施)。 ・3つのポリシーの策定 教育理念に基づいた人材育成のあり方をより具体化するため、3つのポリシー(アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー)を掲げている。 ・中期計画の策定と承認 2024年度～2026年度における「学校法人 日産学園」の中期計画、および2024年度計画を策定し、理事会および評議員会にて承認された。 ・環境変化に伴う計画の再検討 学校を取り巻く環境の激変に合わせ、中期計画をあらためて検討・策定し、年度末の理事会・評議員会において翌年度予算とともに承認を得ている。 ・外部有識者との連携による確認 学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会などを通じて、外部有識者との活発な意見交換を行い、教育理念や育成対象となる人材像の妥当性を継続的に確認している。 【教育活動の取り組みと今後の展開】 教育部門では、人間力を育むために「自主性」と「主体性」の視点を重視した学生育成を行っている。新たに「学びの3要素」の視点を取り入れ、学生の能動的な学びや学習への定着を推進している。 特に、学生の自主性・主体性を育み、個々人のレベルに合わせたきめ細やかな指導を行うため、愛知校独自の「ループリック技法」を用いた評価・教育体制の熟成を進めている。この客観的かつ体系的なループリック評価を活用することで、留学生を含めた多様化する学生に対し、丁寧で効果的な教育の提供を推進している。 また、2022年度からはICT教育を本格的に導入している。新入生全員にノート型PCを配付し、学科・実習授業から教員とのコミュニケーションに至るまで学校生活全般で活用することで、時代に即した新しい学びの環境を提供している。	・学校運営と学生募集の現状 教育活動においては、安定した学校運営を維持している。学生募集も順調に推移しており、留学生の受け入れ実績も順調に推移している。また、日本人学生においても性別、年齢、経歴などを問わず、多様な背景を持つ学生を幅広く受け入れている。 ・学生の多様化に伴う課題と対応(教職員研修の実施) 目指す人材像の育成に向けて取り組む中で、学生の多様化が進むにつれ、教職員による指導や対応の難しさが顕在化している点が現在の課題である。 これに対応するため、個々の学生に適切な学生指導および人材育成が行えるよう、年度末に外部講師を招き、全教職員を対象とした研修を実施した。 ・留学生育成における課題とアプローチ 人間力の強化において、留学生の育成には相対的な難しさがある。これには言葉の壁だけでなく、日本における生活習慣や慣例、慣習の違いなどが大きく影響している。 この課題に対しては、一朝一夕での解決は困難であるものの、日々の経験を蓄積しながら継続的に取り組んでいる。今後も研修を重ねて教職員の経験値を高めるとともに、日産姉妹校と連携を緊密にして好事例などを共有することで、当校が目指す人材像の育成を強力に推進していく。	a. ホームページ(教育理念) b. 学校案内パンフレット

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
1-2 育成人材像は専門分野に関連する業界ニーズに適合しているか。	4	【自動車整備科】 日産自動車が展開する最先端の整備技術や、お客さま対応のスタンダードを実践的に指導することで、整備業界をリードするにふさわしい人材の育成に努めている。 資格取得においては、国家二級自動車整備士資格試験においてガソリン・ジーゼル共に合格率100%(全員合格)を達成し、高い教育水準を実証する結果となった。 また、教育課程編成委員会を定期的に開催し、自動車業界の有識者や就職先企業の皆様から貴重なご意見・ご指摘をいただいている。これらをカリキュラムに反映させ、PDCAサイクルを回しながら内容のブラッシュアップを重ねている。特に、卒業生に対する評価やご指摘は、輩出する学校側への「通知表」として真摯に受け止めている。そして次年度の取り組みにおける最重要事項に位置づけている。 さらに、留学生の育成や対応については様々な意見をいただいている。 【一級自動車工学科】 国家一級自動車整備士資格試験において、今年度も極めて高い合格率を達成した。前年度から継続して合格率の向上に向けた取り組みを強化しており、不合格者の傾向分析とそれに基づくきめ細やかな指導法への改善策が、着実に実を結ぶ結果となった。 また、自動車の高度技術への対応要請は今後さらに強まることが予想される。一級自動車工学科としての対応検討が不可欠であると認識し、継続的にカリキュラムの充実化を図っている。 【共通の取り組み・教育の質の向上】 一級課程および整備課程の双方において、エーミングをはじめとした特定整備カリキュラムを導入し、先端整備技術の確実な習得に努めている。 学校評価委員会、教育課程編成委員会、および企業アンケートなどを通じて、業界ニーズの変化を的確に捉えるよう留意しており、これらを授業カリキュラムや学生指導に反映させながら、組織的なPDCAサイクルを推進している。 自動車整備科では、整備技術の習得に加え、自主的に物事を進められる能力の育成に注力している。能動的な学びにつながるアクティブラーニングの手法を導入する一方で、学生が自己の成長を可視化し、自己研鑽へのモチベーションを高められるよう、「ループリック」の手法を試験的に導入し始めた。この取り組みについては、学校関係者評価委員および教育課程編成委員の皆様へ報告し、高い期待とともに評価をいただいている。	【自動車整備科】 自動車整備科においては、留学生の国家試験合格が重要な課題となっている。現状ではほぼ全員が合格しているものの、留学生比率が高まるにつれて全員合格のハードルは高まりつつある。しかし、業界のニーズからも国家資格の取得は必須(マスト)である。 また、学生の多様化に伴い、留学生に限らず学生間での学力格差が依然として拡大している。 万が一、国家二級資格が取得できなかった場合でも、就職先企業と連携し、卒業後の受験に向けてサポートする体制を構築していく。 いずれにしても国家試験に合格できるよう、入学当初からの長期的な視点での指導・育成を継続し、その指導方法を体系化することで学校としての経験値を高めていく。 今後は、特別な受験対策勉強に加え、2年間を見据えた対策や対応をさらにブラッシュアップしていく。 【一級自動車工学科】 一級自動車工学科では、国家一級資格試験の合格率が向上し、全員合格を達成した。国家一級資格はそもそも難易度が高いため、模擬試験で不合格ラインにいた学生に対して、内定先企業とも連携してモチベーション向上を図ったことが明確に功を奏し、今回の合格実績へとつながった。 このような成功事例は学校の成果として、次年度以降も踏襲していく。 【共通の取り組み・今後の課題】 自動車整備科、一級自動車工学科ともに、CASEに代表される自動運転技術や、それに伴う特定整備等に対応するため、エーミング技術の修得をカリキュラムに取り入れた。 特に一級自動車工学科においては、高いレベルで知識と技術を習得し、他の課程の学生にもレクチャーできる体制を整えている。 また、卒業研究においても「プロパイロットパーキング(自動駐車)」技術をさらに進化させる研究を行うなど、さらなるレベル向上を図っていく。 今後は、これらの優れた成果や実績を、関係者(ステークホルダー)へいかに分かりやすくプレゼンテーションしていくかが、重要な課題となる。 さらに、継続的な取り組みとして、日産自動車から開発担当者の方を学校に招き、これからの自動車の未来や可能性、開発の方向性などについての講演会を開催した。これにより、先進技術への理解を促進すると同時に、学生の学びへのモチベーション向上にも繋げていく。	a. ホームページ (学長メッセージ、教育理念) b. 販社アンケート c. 学校評価委員会議事録 d. 教育編成委員会議事録

		【カーボディーマスター科】 教育課程編成委員からも、板金塗装職種への人材の供給、ならびにその定着に強い関心が寄せられている。 また、車体協同組合の総会においても、整備学校に対して、若い人たちへ板金塗装の魅力を訴求することで業界の活性化を図ってほしいとのニーズは根強く、年々強まっている。 上記からも、本校で取り組んでいるカスタマイズ車両の製作、東京オートサロンへの出展は、毎年、高い評価を受けている。 自動車整備技術に加え、さらに専門性を有する技術の習得を目指す学科として、多様な業務に対応できる人間力を兼ね備えた技術者の育成に努めている。 車体業界・自動車整備業界それぞれから求められる新技術の分野を検討し、これからの学生育成に反映している。 愛知県自動車整備振興会の助言のもと、特定整備主任者研修をカリキュラムに導入し、一級課程とも連携しながら、エーミング等の技術指導のもと資格を取得する。 【マスターメカニック科】 マスターメカニック科では、自動車整備の枠を超えた幅広い視点を有する学生の育成をめざし、楽しく自動車と向き合えるような授業の提供をおこなっている。製作した自動車の走行会などは、年々充実しており学生の満足度は高まっている。 愛知県自動車整備振興会の助言のもと、特定整備主任者研修をカリキュラムに導入し、一級課程とも連携しながら、エーミング等の技術指導のもとで資格を取得する。	【カーボディマスター科】 カーボディマスター科の課題は、1年間という短い期間の中で「溶接、板金、塗装、カスタマイズ技術」を学び、短期間で車両製作を終えなければならないという、非常に充実したカリキュラムとなっている。 意欲的な学生は積極的に取り組み、高いハードルを乗り越えて成長していく。その一方で、学生の多様化が進むなか、カリキュラムの詰め込みによるオーバーフロー（消化不良）も懸念されている。 そこで2024年度からの新たな取り組みとして、期初から京都校のカスタマイズ科と連携を開始した。特別講習の共同受講をはじめ、学生間でも定期的なコミュニケーションを図ることで、短期間でのカスタマイズ車両製作におけるハンディキャップを補っている。 また、京都校との共働を通じて、コミュニケーション力の強化、計画性の醸成、クラスメイトとの合意形成、チームビルディングなど、人間形成や人間力の強化にも役立てている。 さらに、学生一人ひとりの個性や能力をより丁寧に把握し、育成に繋げるための検討を重ねていきたいと考えている。そのためのツールとして現在はルーブリックを準備しており、今後の効果に期待している。 【マスターメカニック科】 カーボディマスター科・マスターメカニック科ともに、CASEに対応するため、一級学生との交換授業においてエーミングやキャリアレーションスキルの習得に励んでいる。時代とともに進化する自動車に対応するため、いかに体系的に先進安全技術の理解を促進していくかが今後の課題です。そして引き続きこの取り組みを進めていく。
--	--	--	--

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料
1-3 社会のニーズを踏まえた将来構想を描いているか。	4	「学校法人 日産学園」の中期計画は、2024年が最終年度であったが、新型コロナウイルスにより学校を取り巻く環境が激変したため、2023年度に中期計画をあらたに検討・策定し、年度末の理事会評議員会において、2024年度予算とともに承認された。 前回の中期計画(2023年度まで)の取り組みを振り返ると、コロナ禍における影響での学生数の減少、特に留学生の激減は経営面でのインパクトが大きい。一方、教育活動においては、以下に示す新・中期計画の3つの柱に繋がる取り組みを中心に、概ね順調に推移した。 現在、社会ニーズにあわせた将来構想の検討と対応方策を立案し実行に移しており、中期計画の最終年度である3年目(2026年度)を迎えている。本中期計画(FY24～FY26)における教育活動の核となる「日産校としての質の高い教育の確立」に向けた3つの柱と、その具体的な対応状況・方針は以下の通り。 教育中期計画の3つの柱と具体施策(FY24～FY26) ① ブランド力の強い学校であり続けるための取り組み ・整備士の量的不足対応と学生学力レベルの維持向上 ・整備技術の多様化対応と真の自動車好きの育成 ② 留学生・特徴のある学生の対応力の強化 ・留学生の受け入れ拡大と就職先の開拓 ③ 新資格制度・新教科書への対応 ・整備技術高度化と技能制度化への先取り対応 ⇒ 一級自動車工学科カリキュラムの改善 ⇒ CASEという技術革新に伴った整備スキルの更なる向上を目指し、更なるカリキュラムを導入。 ・ICT教育の促進	2024～2025年度においては、コロナ禍の影響がほぼなくなり留学生数が回復したことで、目標とする学生数を確保することができた。 しかし、18歳人口が減少する中での最重要事項は、引き続き「学生数の安定的・継続的な確保」である。 現在推進している中期計画(FY24～FY26)の最終年度を総仕上げし、次年度(2027年度)以降へ繋げるため、以下の取り組みを進めていく。 【日産ブランドを前面に掲げた魅力訴求(ブランド力の強い学校であり続けるための取り組み)】 ・日産の強みである電気自動車(EV)や自動運転技術の教育をさらに強化し、日産校ならではの教育の魅力を訴求していく。 ・日産ブランドを前面に掲げることで、メーカー校としての強みをさらに訴求していく。 ・最新の実習車両や設備など、学校のリソースを最大限に活用するとともに、引き続き効果的かつ効率的な設備投資を行っていく。 【新制度・新資格への確実な適応(新資格制度・新教科書への対応)】 ・改定された新国家試験制度や新教科書に対して、授業カリキュラムなど日産5校で早期かつ確実に連携・対応していくことで、高い国家試験合格率を維持する。 ・改正私立学校法への対応にともない、健全で透明性の高い学校運営体制を確実に運用・定着させている。	a. 中期計画(2024～2026年) b. 2025年度活動実績 c. 学校関係者評価委員会議事録

基準2 学校運営

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
2-1 理念等を達成するための運営方針と事業計画を定めているか。	4	教育理念と教育方針に基づき、中期方針と年度計画を策定し、学内での周知徹底を図っている。 これらは学校案内パンフレットやホームページに掲載するほか、オープンキャンパスで説明を行うなど、学外へも広く公表している。 年度計画の振り返りと次年度計画の策定に関しては、理事会・評議員会をはじめとする学園の会議体、および本校の学校関係者評価委員会や教育課程編成委員会など、外部有識者からの評価を教職員で共有している。これらをPDCAサイクルにつなげることで、事業計画の着実な推進に努めている。 また、各分野および各校においても、教育(2年・3年・4年課程別)、学生募集、就職、総務・経理などの項目ごとに学校目標(コレクティブ目標)を設定している。計画立案、定期的な進捗報告会(KPI報告)、年度末の振り返りを実施し、PDCAを回すことで、業務の精度向上を図っている。	事業計画の中核をなす学生募集や国家試験合格率、就職率などは、情報公開等を通じて適切に公表している。また、計画の振り返りと次年度への反映を確実に実施し、第三者に分かりやすい形での情報公開に努めている。 2024年初頭に理事会・評議員会で承認された現行の中期計画(2024-2026)の始動にあたっては、学長自らがその必要性をメッセージとしてイントラネットに掲載したほか、各校を巡回して「ワンボイス」での説明を実施した。これにより教職員への理解浸透とモチベーション向上を図り、最終年度である2026年度(FY26)の現在に至るまで、全学一丸となった取り組みを継続している。	学校案内パンフレット ホームページ

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
2-2 設置法人は、組織運営を適切に行っているか。	4	学校法人日産学園および各自動車大学校(※1)では、「決定基準」により意思決定の権限基準を定めている。愛知校においては、組織図と業務分担表によってそれぞれの権限基準と職務を明示しており、これらは有効に機能している。 法人本部と愛知校の役割分担については、必要に応じて実効性を考慮した見直しを行っている。また、日産学園の各校が連携することで、業務ノウハウの共有や効率化を図っている。 コンプライアンスに関しては、日産学園が日産自動車株式会社の組織内に位置づけられていることから、定期的に同社の監査を受けている。監査での指摘事項については速やかに改善に努め、その結果を報告している。あわせて、運用の経緯やプロセスに主眼を置いた、日産学園独自の内部監査も実施している。	経費処理を中心に年1回の内部監査を実施しており、決定基準の適切な運用を図っている。法人内の基準・ルールはイントラネット上に公表されており、必要に応じて整備と見直しを推進している。 各稟議書等の申請、承認は電子化を図り、迅速かつ透明性を担保し、運用されている。 今後は、これまでの改善成果を組織内に定着させ、確実な運用を継続していくことが課題である。また、新中期計画の取り組みに基づき、全面施行された「改正私立学校法」に適合したガバナンス体制を適切に維持・運用していく。	a.組織図(日産自動車大学校) b.組織図(日産愛知自動車大学校) c.決定基準(日産自動車大学校) d.決定基準(日産学園) e.基準ルール(イントラ掲載)

※1:日産・自動車大学校 ～ 日産の冠を持つ5つの学校(3つの法人＝(学)日産学園【栃木校、愛知校、京都校】(株)日産自動車【横浜校】(学)愛自学園【愛媛校】)のアライアンス活動の総称。

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
2-3 人事・給与に関する制度を整備しているか。	4	人事制度および給与制度は適切に構築されており、必要に応じて適宜見直しを行っている。 人事考課においては、コンピテンシー評価と業績評価の2本立てによる評価制度を採用し、教職員への周知徹底を図っている。 賃金については、労働組合との協議により必要な改定を行っている。具体的には、春季に賃金、秋季に労働環境改善の交渉を行い、それぞれの整備・改善に努めている。 また、毎月、校内にて労使による職場懇談会を開催し、労働環境における諸問題の早期解決を図っている。	法人本部と連携し、教職員にとってより分かりやすい表現を目指してコンピテンシーの定義の改訂を継続する。 年3回以上の面談(課題設定・中間評価・最終評価等)を通じて対話を重ねることで、教職員のモチベーション向上へと繋げている。 業績評価においては、職務ランク別の評価方法を導入した。賃金昇給の配分や各種手当については、労働組合からの要求も踏まえ、今後のあり方の検討を継続している。 また、定期的な労使懇談会を開催し、労働諸条件や賃金関連を含めた円滑なコミュニケーションを日常的に図っている。 一方で、定年退職等に伴う教職員の補充は、昨今の人手不足も相まって年々厳しさを増しており、今後は早期の人材獲得を計画的に進める必要がある。	a. 就業規則(イントラ掲載)

基準3 教育活動

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
3-1 理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか。	4	理念、教育方針に沿って教育課程の編成・実施方針を策定することを基本としている。2015年度より取り組んでいる重点方針「楽しい学校」(学生が楽しく＝夢中に学ぶ)に加え、2018年度以降は教育の質の向上を図るために、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの3ポリシーを整理し、それに適った方策を実施している。 ディプロマポリシーにおいては、履修や資格に関する組織・体制、およびノウハウが蓄積されており、目標の達成に向けて教職員が一丸となって同じベクトルで取り組んでいる。また、定性的な人間力(自主性・主体性)の育成に関しても教職員に浸透しており、教育施策には常に自主的・主体的な取り組みとなるような工夫が見られる。整備科においては、自主的な取り組みが苦手な学生が一定数いるのも実情であり、学生個々のケース(素養、能力)に応じて柔軟に対応していく必要性も感じている。 近年は学生の自主的・主体的な取り組みを促す多くの機会を提供した。**この取り組みは2025年度も継続して実施している。**また、平素の授業においてもICT教育を促進させ、授業内容の充実を含め、自主的・主体的な姿勢を引き出す授業への取り組みにもつながっている。	2017年度に策定した「3つのポリシー」の実現に向け、2018年度以降は授業や生活指導を通じ、学生の自主性および主体性の育成を重視してきた。2021年度からは、これらに加え「思考力・判断力・表現力等」※の育成を強化。従来、行事中心であった「人間力育成」の軸を授業へと移し、能動的な学びを通じてこれらを育む体制へと転換した。 ※問題を発見し、その問題を定義し解決の方向性を決定し、解決方法を探して計画を立て、結果を予測しながら実行し、プロセスを振り返って次の問題発見・解決につなげていくこと(問題発見・解決)や、情報を他者と共有しながら、対話や議論を通じて互いの多様な考え方の共通点や相違点を理解し、相手の考えに共感したり多様な考えを統合したりして、協力しながら問題を解決していくこと(協働的問題解決)のために必要な思考力・判断力・表現力等である。 また、育成度合いを定量的に判定するため、2022年度より実習授業においてルーブリックを活用したレポート評価を導入した。学生の自主性を促すツールとして運用している。さらに2023年度後期からは、学級担任による行動評価のトライアルを開始し、2025年度には年2回(前後期)の評価を実施した。今後もルーブリックを用いた行動評価を継続し、一貫性のある学生育成を目指す。	a.2025年度計画【教育部】 b.ルーブリック評価基準表

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
3-2 教育目的、目標に沿った教育課程を編成しているか。	4	[整備科・一級自動車工学科]学科、実習共に、学生が修業年限で到達レベルに達する為に理解しやすいよう、教える内容、教える時間、内容のポイントを体系化した標準カリキュラム、学習シートを保有(実習は実習内容を体系化した実習スタンダードを保有) 実際使用するカリキュラムは各校の教務、教科リーダーが各校の事情に合わせ一定の範囲内でカスタマイズしている。教科書改訂や企業のニーズなどを定期的にチェックし、毎年、次年度に向けて、改定すべき点を確認している。そして日産5校でカリキュラム改善の検討を行い、幅広く見直しを行っている。 留学生については、2021年度まで年々の増加傾向にあったが、2022年度以降、コロナの影響により、日本への入国が制限され激減した。質の高い学生を担保することが厳しい状況にあったが、2023年度の募集からは一転し、2024年度の入学生数は回復し、2025度にはコロナ禍の以前の学生総数となった。	適切な水準にあると考えている。さらに、学校でこそ行える本質的かつ専門的な教育や、学生が主体的に取り組むための仕組みづくりを模索している。また高度先進技術については、すべての課程のカリキュラムにエーミング等を取り入れた。その他、先進技術の教育を推進すべく、ADAS(先進運転支援システム)や電動パワートレイン(EV)についても日産自動車と連携して実施している。 一級課程3年生では、より魅力的で人材育成に効果的な教育を目指し、2019年度に主体性を育む「アクティブラーニング」形式の授業を導入した。2022年度には、これをすべての実習教科へと展開した。 Ene-1チャレンジへの取り組みとして、3年次から開始し、高度な卒業研究の課題を課すことで、さらなる主体的学習を促し、その成果を研究発表へとつなげている。	a.学びの樹 b.実習STD(スタンダード) c.授業計画書 d.授業改善シート e.3つのポリシー f.オンデマンド教材リスト
	3	カーボディマスター科及びマスターメカニック科の3年課程については、2022年より先進技術の教育を一級工学科の在校生の支援を得ながら、エーミング調整の講習会を実施した。併せて、特定整備主任資格の講習会も行った。 更にマスターメカニック科は、カート、2輪、4輪のカリキュラムのボリュームのバランスや、各内容の実施時期の最適化を見直し、改訂し改善を図ってる。	カーボディマスター科教員の新技術の習得を図る必要がある。また、基本技術も現場のニーズの変化に併せ、重板金等から、高張力鋼版などのハイテン材への対応も検討が必要である。マスターメカニック科は、学生数の安定が課題である。そのため、カリキュラムが若干、安定していない部分を2024年より見直し、魅力あるカリキュラムに変更した。2022年より3年課程にしてつながりを持たせ、転科を防いでいる。 両科を通じ、通常の整備作業から1年間離れているため整備作業を忘れないように、卒業前に復習(定期点検作業)を実施する。	d.車体教育課程編成委員会議事録 (2025/7月開催)

点検小項目	評価	ア 現状認識・評価等	ウ 課題とその解決方向	参考資料
3-3 成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか。	4	成績評価・認定、その先の進級、卒業の基準も明確になっている。3つのポリシーにて、各課程のディプロマポリシーを明確にし、それに沿った教育を行っている。	3つのポリシーに沿った人材育成を開始して8年が経過した。教職員・学生の間でもポリシーの浸透が感じられるようになった。	a. 学則 b. 学ナビ c. 自己評価集計表
	4	3つのポリシーに沿った教育を継続的に実施している。	引き続き、あらゆる教育活動を通じてポリシーの要素を繰り返し伝え、さらなる定着を図る。また、日常の学生指導においても、自主性と主体性を軸に据えた取り組みを継続していく。	c.カーボディマスター科、マスターメカニック科卒業要件

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
3-4 目標とする資格・免許は教育課程上で明確に位置付けているか。	4	すべての法定教科は目標とする資格(国家一級、国家二級、国家車体)に繋がるものであり、年間カリキュラムに織り込んで明確に定められている。直前の国家資格対策もカリキュラムに織り込んでいる。 2年間、3年間、4年間の中で、上記カリキュラムで履修した内容の理解度確認を定期的に統一試験として実施している。併せて直前の国家試験対策でサポートしてる。 JAMCA全国統一模試も各科で受験し、自校のレベルを確認している。	国家一級資格取得については、2024年度合格率91.7%(学科は全員合格、口述で1名不合格)という結果であった。続く2025年度は、早期からの対策に加え、成績低位層の底上げを強化した。その結果、例年を上回る成績で推移していたが、最終的には受験者14名のうち2名が不合格となり、合格率は85.7%にとどまった。(口述試験においては受験者全員合格) 国家二級資格取得については、2024年度、前年度の振り返りに基づいて、学生のモチベーション維持と教員の総力結集を図った。その結果、卒業生全員が資格を取得することができた。2025年度についても、受験者142名のうち74名が留学生となり、極めて厳しい学習状況で推移してきたが、終始粘り強く指導した結果、前年に続き全員合格を果たした。	a.年間計画(カレンダー、凡例) b.統一試験 c.特訓計画

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
3-5 資格・要件を備えた教員を確保しているか。	4	必要な資格、一定の専門性を有した教員を常勤で確保している。 専門性や、教授力向上の為の、力量の把握や、教育にも力を入れている。国家一級資格については、2024年度、80%の教員が保有している。 新技術や業界の新しい仕組み等を学ぶ研修は、日産自動車主催の各種研修に定期的に派遣している。 教授力、学生指導における教員教育は、外部での初年度教育を受けた後、上司の授業聴講での指導や、日産5校でインストラクション研修を開催することで技術の向上に努めている。また、ICT教育も推進が進んでいる。新任の教員に対しても、適宜レクチャーを施している。	教員の質の向上のため、所属課程のローテーションをさらに拡充していく。2025年度は一級資格の取得支援を強化し、実技試験では5名中4名が合格した。さらに3月末、二種養成施設での講習修了により1名が加わり、資格保有率は95.4%に達する見込みである。 昨今、企業就職後に自発的な行動ができない、あるいは対人関係を構築できないといった理由で早期離職する卒業生が増加している。そのため、教員には学生の自発性や対人能力を育む指導力の養成(研修・個別指導)を求めている。 全教員を対象とした対人関係力やストレス耐性に関する外部研修に加え、新たに就任した教員はコーチング研修を受講している。今後は、学生の自主性・主体性を育成する過程で、教員自らもそのあり方を再考する機会とする。 また、高度化・先進化する自動車産業の動向や将来展望を把握するため、自動車メーカーから講師を招いた研修も継続して実施している。	a.教員資格一覧 b.教員研修計画 c.教員研修報告
	4	CM科:十分な企業での車体整備経験を有しており、資格も車体整備士資格と国家一級資格を取得済みである。 MM科:国家一級資格を取得している経験豊富な教員が担当し、知識、技術の両面で指導をしている。	MM科:性能評価を行うための、スポーツドライビングについて、プロのインストラクタ(プロドライバー)と契約し、車両挙動解析とスポーツ走行評価の実践スキルを学んでいる。	

基準4 学修成果

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料
4-1 就職率の向上が図られているか	4	就職(求職)対象者全員に対して、就職先を斡旋し、毎年100%の実績を上げている。活動年度に半年間をかけて業界研究から企業研究、採用試験指導に至るまで段階的な就職指導を行っている。 就職対象者全員の受験ならびに内定までの活動状況をタイムリーに把握しつつ、卒業までに100%を目指す体制を敷いている。 社会人経験のある学生が増加してきており、当該学生の就職斡旋について他の学生に比べ、面談を増やす等対応を手厚くし、就職率の向上を図っている。 留学生数が増加しており、日本企業へ就職するため東海圏だけでなく、全国的に門戸を広げ広い範囲での就職斡旋を実施している。	就職内定に向けて、入学当初から社会人としての動機付けと、社会人に向けての積極性を養う観点で、学生主体の活動を後押ししている。教職員による就職活動時の身だしなみ指導をはじめ、企業人による自動車業界の理解度向上授業を実施(企業連携)した。自分の適性、能力を客観的に分析し、自分の強みを活かし社会で活躍できるよう体系的な就職指導(外部講師)を行っている。内定後も企業が求める魅力的な人材になるよう卒業まで磨きをかける。(内定者研修実施による定着率向上) 留学生に対して、留学生専用の就職授業を実施した。日本企業へ就職するため文化の違い、手厚い履歴書作成や面接の指導を実施している。	a.就職活動計画 b.就職概況

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
4-2 資格・免許取得率の向上が図られているか	4	資格取得において、日産5校で指導計画を共有し統一試験実施等、連携した取り組みをしている。【一級、二級、車体ともに】 国家二級整備士資格、車体整備士資格は2024年度、2025年度と100%の取得率を達成した。 国家一級整備士資格においては、学生個々の理解力を把握する取り組みを行い、早期から国家資格の受験対策に取り組んだ。そして、筆記試験においては、2023年度、2024年度は受験者全員が合格した。しかし、2025年度は2名の不合格となった。	国家二級資格及び車体整備士資格においても、常に効率的・効果的な取り組み方法を検討し続けていく。 また、留学生への指導については、日本語能力(特に漢字の読み)に課題があるため、教員プロジェクトを立ち上げ、指導を継続している。 国家一級においては、3年生から一貫性を持った指導を行ってきたが、メンタルを含め、持続性を養う指導も必要と感じている。 国家資格取得学習における学生モチベーション維持は重要な要素であり、動機付けを踏まえ、カリキュラムの改善を図っていく。	資格別、年度別合格率一覧

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
4-3 卒業生の社会的評価を把握しているか	4	企業アンケート(卒業生の評価)や、企業訪問時(教育担当者との意見交換など)、就職先での技術大会への選抜状況などを通じて把握している。 就職先企業の社内技術大会において、高い評価を得ている(特定メーカー社内大会で全国優勝など) 卒業生に対するアンケートで、卒業生全体の状況を、企業訪問時(インターンシップ訪問など)、就職先の技術大会への選抜状況などで、個々人の状況・評価を把握している。	例年、企業の教育担当者に対して卒業生の評価に関するアンケートを実施するとともに、教育課程編成委員会において本校の教育方針について意見交換を行っている。学校が目指す学生像や教育内容を共有した上で、企業における学生の社会的評価の確認へと繋げている。 また、2023年度からはルーブリックによる行動評価も導入した。これにより、自主性・主体性を一層育むとともに、企業側からの評価とも一貫性を持たせた教育体制へと移行している。	a.企業アンケート b.卒業生アンケート c.販社懇談会議事録 d.ルーブリック評価
	3	CM科:車体系企業就職者も対象にして、企業アンケートを実施したが、内容が整備科同様であるため、技術評価部分が適応しない状況となっている。 MM科:2021年度以降、就職先企業へのアンケートを実施している。(内容は、整備科同様)	CM科:今後、卒業生の評価については、実施の有無を含め方向性を改めて検討していく。 MM科:整備科、一級科とほぼ同じ就職先で、同様のアンケート及び就職先の担当者からは、整備技術力に対し高い評価をいただいている。	

基準5 学生支援

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
5-1 就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか。	4	学務部職員と教員とが連携し、学生の支援は円滑に行われている。（求人情報の取得から、教員・学生への展開はスムーズである企業別・個人別の進捗状況は、リアルタイムで確認され、学生と連携している。） 学務部にて、校内のメジャーな就職先の企業ガイダンスを実施した。企業情報の提供、企業訪問、会社説明会の展開も行っている。（学生個人端末にて企業情報を比較できるよう求人票等を公開し、情報提供も充実してきた） クラス担任との学生個別面談（就職先企業選択など）・学務部職員との個別面談（就職先企業の情報確認など）によるアドバイスを適宜行っている。 また、キャリアコンサルタントの国家資格を持った職員も常勤している。 クラス担任・学務部職員・外部講師により身だしなみ指導、履歴書の書き方から面接試験等のトレーニングまで実施し、体系的に就職教育、指導を行っている。	進路に関する支援組織体制は、学校一丸となった支援体制を構築している。（就職を担当する部署や人員を明確に設定し、学校全体として就職状況の共有、学務部職員とクラス担当との連携 等） この体制を崩さずに、学生が希望する就職ができるよう支援を続けていくことが重要であると認識している。 「支援の一例」 学生の就職意欲、能力に差があるため、就職先選択の重要性、適性を鑑み、内定するまで継続指導していく。また、企業連携として企業から講師（採用担当部署長、卒学生）を招き、やりがい・目標など将来の職業理解や自動車新技術の魅力を伝える授業など、様々な産学連携授業で職業観を育てていく。 個社から定期的に情報を入手し、学生個人端末、掲示板で公開・活用している。さらに今後は様々な自動車新技術のレクチャー授業、企業との懇談会（企業ガイダンス以外に）の場を設定し、早期から企業側とのコミュニケーションで、適性や能力にあった悔いのない企業選択をさせている。 また、就職試験対策として、外部講師（キャリアアドバイザー）を招き、身嗜み、履歴書作成、面接指導も行っている。最近は留学生も増えている事から、留学生限定の就職指導授業も追加で実施している。また全国日産販売会社にも積極的な留学生の求人を促し、採用担当者を招きマッチングを図っている。	特になし

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
5-2 退学率の低減が図られているか	4	・2019年度より、低い退学率を維持し、2021年度の退学率では、3.6％と近年最も低い実績であったが、2022年度になり、メンタルでの退学が目立ち、5.9％まで上昇した。2024年度では、学内カウンセラーとの連携を更に強化し5.5％程度で収まっている。 留学生に対しては、適宜フォローを行い、学生のモチベーションの維持、向上に注力してきた。 （退学させないことが目的ではなく、育成はきちんとやる中で、前向きなモチベーションをどう持たせるかで進めている。） ・基本的な退学防止策 楽しい学校であること。車が好きになること。を推進することで学校とのつながりを強化し、退学率の低減につなげている。 ・メンタル的な課題 メンタルの課題を抱える学生も増えてきており、保護者との連携を更に深め、障害の軽減に努めている。 事案によっては、専門カウンセラーの指示のもとに対応している。 学生カウンセリングについては増加傾向にある。1日に5名以上、対応することもある。効果は直ぐには出ないが、学生のニーズは高い。	昨今、入学前より精神的な課題を抱える学生が増えている。そのため、高校や保護者からの聞き取りを通じて事前に情報を入手し、入学後も適切に対応できる体制を整えている。 2018年度より、担任および副担任が四半期ごとにクラス内の課題を抱える全学生と面談を実施している。学生の状況把握に努めるとともに、成績や生活面に関する相談に応じている。 近年のハラスメント対策等の必要性を鑑み、2017年度に学生相談窓口を開設した。メールで随時相談を受けられる体制を整備し、運用を開始した。今後もさらなる意識の向上を図っていく。 メンタルヘルスに課題を抱える学生への対応として、2023年3月に外部講師による研修会を実施した。教職員の大半が、早期判断の知識や専門カウンセラーへ繋げるスキルを習得した。その結果、学内カウンセリングを利用する学生が増加した。メンタルケアが促進された影響もあり、2025年度の退学者は減少に転じ、退学率は2.5％まで低下している。	a. 退学状況

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
5-3 学生相談に対する体制は整備されているか	4	・各正副クラス担任が、学校側からの定期・不定期の学生面談を行っている。また、学生の相談にも応じている。（教員に対しては研修を実施し、スキルアップの機会を設けている。） ・最近のハラスメント対策等の必要性論議を受け、2017年度より、学生相談窓口を開設し、いつでもメールでの相談を受けられる体制としている。 ・メンタルのカウンセラーは定期（1回/月）の体制で実施している。カウンセリング終了時には、学級担任と連携し指導方法等の確認を行っている。	メンタル面に課題を抱える学生は増加傾向にある。 学生カウンセリングの需要増に伴い、定期的な面談だけでなく、状況に応じた柔軟な対応が求められる。また、保護者との連携も密に進めていく。 早期対応が必要と判断した場合には、Web会議システム等を用いた遠隔面談を実施するなど、スクールカウンセラーとの連携強化を図る。	特になし

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
5-4 学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか。	4	・学生支援機構の奨学金制度、学校独自の奨学金制度(特待生奨学金、遠隔地奨学金)、企業や国が支援する奨学金制度、その他資金融資制度を設けており、希望者へ勧めている。 ・企業からの学費支援として、全国の日産販社が「企業奨学金制度」の導入が進んでおり、整備士を志す高校生への支援を行っている(貸付、返還支援など) ・また新たに経済的に厳しい世帯への支援として、SuperGTスポンサー企業が給付型奨学金制度を設立した。 ・在校生全員を対象に学費分納制度は2016年度より実施している。2025年度は161名の利用者があった(全体の44.4%)(日本人34名 日本人の15% / 留学生127名 留学生の85%) ・低所得家庭の学生の受け入れとサポートを拡充させるため、2019年度での高等教育修学支援制度の機関要件をクリアし認定校となったため、毎年経済的な支援を求める新入生はじめ在校生に対し積極的な告知を行った。	・経済的に厳しい世帯が増加に伴い学校独自の「学費分納制度」独自の「奨学金制度各種」のニーズも高まっており継続して対応していく。 ・将来その企業へ就職する条件で学費援助を行う「企業奨学金制度」を導入する販社が全国114社中111社あり(今年度、当校入学者で企業奨学金適用6名)。今後も拡充・働きかけを引き続き行っていく。 ・進学希望でありながら進学をあきらめてしまう学生(高校)に対して、国の奨学金「高等教育修学支援制度」の機関要件を満たした当校の認知を高め、該当する新入生に対し、積極的にPR/サポートを行った(新入生は10名適用)。 ・再進学を考えている社会人・フリーターを対象に経済的支援職業訓練策「雇用セーフティネット訓練」制度の活用の働きかけも併せて実施していく(今年度、既卒者入学のうち1名が適用)。 以上、学費サポートメニューを学生個々にあった経済的支援内容を、当校の学費アドバイザーが提案していく。	a. 募集要項(奨学金/分納制度)

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
5-5 保護者との連携体制を構築しているか。	4	学生の勤怠、学業、生活態度、トラブル等、懸念されることは、主に電話にて保護者と綿密なコミュニケーションを図っている。ケースによっては、保護者面談、家庭訪問などを行い、学生情報の共有、指導方法、進路相談等について連携している。 また、学校からの保護者への連絡をタイムリーに行うため、「Web緊急連絡網アプリ(きずなネット)」という保護者がスマートフォンで連絡確認できるシステムを活用している。このシステムを利用して、学生の授業や行事に関する写真や情報を、保護者の方へ都度配信している。 保護者、学生への緊急連絡の手段として各教員へIPフォン(050)の導入を2018年度より開始している。 また保護者へ情報提供として当初HPに保護者ページを設定したが、2020年から外部の「Web緊急連絡網アプリ」を導入し、緊急時・非常時に、保護者ならびに学生本人への迅速な連絡ができるようになった。	2020年から外部の「Web緊急連絡網アプリ」を導入したが、全保護者への周知徹底が課題と考える。そのため、学生を通じて保護者へ「Web緊急連絡網アプリ」の徹底を図っていく。	a. 学生動向報告 b. きずなネット学校Web連絡網

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
5-6 卒業生への支援体制を構築しているか。	2	企業の採用担当者とは連携し、直近の卒業生の現況を確認している。なにか問題があれば企業へ協力あるいは個別に卒業生サポートを行ってる。 また、制度は存在しないが、卒業生から相談があれば、随時対応している。(就職先の相談など) また、校友会(同窓会)について、学校へ招待するイベントは学園祭程度である。土曜日開催という事もあり、参加できる卒業生は少数である。	校友会は学校とは別組織となっているが、校友会総会にできるだけ多くの卒業生が参加いただけるよう、あり方を検討していく。(オンラインでの校友会総会の実施等)	a. 校友会体制表

基準6 教育環境

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
6-1 教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具を整備しているか。	4	カリキュラム対応/新車・新技術対応ができるよう年々の整備・更新している。中期での設備投資を計画している。実習後の車両整備、定期で機器の点検整備を実施している。 施設、設備の更新については、教育上の必要性を鑑み、中期計画、年度計画を通じて、計画的な更新を行っている。機器の整備については、専門業者による定期のメンテナンス、教員による実習後の復元の体制で維持している。	投資効率(低コスト・高効果)を追求するため、教科担当教員と協議の上、優先順位に基づき計画を見直す。現在は、現行車非対応の旧型教材や老朽化の激しい教材の更新を優先的に実施している。その他の教材についても、定期的なメンテナンスを通じて状況をフォローしていく。	a. 設備投資計画表

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
6-2 学外実習・インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	4	整備科2年課程においては、2022年度までコロナ禍の影響により、インターンシップ(各課程最終年次)は中止としていたが、2023より再開。2024年度についても、内定先の企業と連携を図りながら、実施することができた。 一級のインターンシップについては、評価システムがあり、また卒業要件であることから、継続して行っていく。	・一級工学科のインターンシップは、養成施設において指定基準があり、それに沿って実施内容が決まっている。 一級以外のインターンシップ(内定者研修)では、引き続き企業と連携を取り教育上必要な内容について実施していく。 ・※カリキュラムの改訂から、2020年以降は海外研修は開催せず、産学連携授業の更なる強化、充実を図っていく段階である。	a. インターンシップ計画表(一級、整備科) b. 年間計画(カレンダー、凡例)

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
6-3 防災に対する組織体制を整備し適切に運用しているか。	3	・火災に対して自衛消防隊を毎年組織している。今年度も4月に新入生を迎え、学生・教職員の避難訓練(火災)を実施。今後、防災の視点から6月に津波避難訓練を実施予定である。 ・地震・津波に備え防災倉庫も保有している。 ・通学途中の自転車事故が世間で多発していることもあり、自転車傷害保険の加入、ヘルメットの着用を推奨している。学内では、長期休暇前に各クラス単位で啓蒙活動を実施している。	・非常食セットを学生個人に配付し災害に対して備えている。 ・安全運転については校内啓蒙に加え、上級課程は外部の安全運転講習に参加し、専門講師からレクチャーを受けることで安全運転に努め、交通事故への意識・関心を高めている。 ・自転車通学者の事故に備えて自転車傷害保険の加入しているか否かの確認をおこなっている。またヘルメット着用については着用率は低く、今後の課題である。	a. 防火訓練計画・要領 b. 防災組織表

基準7 学生の募集と受入れ

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
7-1 学生募集を適正、かつ効果的に行っているか。	4	・適正(年度計画を作成し、目標に対する諸活動を明確にしている)に行っているが、若者の車離れや18歳人口の減少により日本人の定員確保は厳しい状況である。 ・26/4入学に関しては入学者目標を達成。日本人の学生数は減少しているものの、留学生の入国が増加したことで入学者も増加している。また、国際オートメカニック科を開設し、定員数を確保した。 ・CM科:CM科の魅力向上のために、BP基本技術だけで留まらずエアブラシ実習や車体技術に関する授業を実施。また卒業課題として、姉妹校学生とも車両制作のコンセプト企画等を連携した授業を実施。学生がデザインから制作までを行ったカスタマイズ車両を外部イベントに出展し、自ら来場者へ説明している。 ・MM科:募集段階での発信は効果がでているが、途中でCM科へ転科するケースが増えつつある。在学中も継続して、MM科でできない授業内容の実施(プロドライバーの指導によるドライビング講座等)を実施している。 ・経済的に厳しい家庭環境下の高校生に対しては、国の奨学金制度や高等教育就学支援新制度を始め、学校・企業独自の奨学金制度を紹介し、安心して進学できる学費サポートも行っている。 ・日本語学校も指定校化することで、入学生増加に努めている。	自動車整備希望の高校生は減少傾向にある。 次年度目標を達成する為の施策の積み上げ、年度毎の状況に沿った方針や対応策をとっていく。 【方策】 ・高校生との直接接点機会増加の取組み ・学内外へ情報発信の取組みの強化(SNS、HP、プレスリリース等) ・将来の仕事をイメージさせるため、積極的な企業連携で高校生・保護者の対応を行う。(販社奨学金の拡大、オープンキャンパス協力、店舗内学校説明会、就業体験の受入れなど募集活動) ・非課税所得世帯及び多子世帯への高等教育修学支援制度の活用PR ・日本語学校への働きかけによる留学生の誘引活動 ・低学年層からの自動車業界の魅力の訴求活動(就業体験、模擬授業の促進) ・高校生に楽しんでいただけるイベント(走行会オープンキャンパス、GT-Rイベント)を新たに計画し実施する。	a. 募集活動計画(方針) b. 昨年度振り返り資料 c. 販社連携活動方策の提案 d. 学費サポート一覧 e. 出展車両制作チラシ

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
7-2 入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか。	4	A0入試、一般選考、推薦選考すべて、基準に基づき公平に合否判定を行っている。アドミッションポリシーを整理すると共に、その実現に向けた方策を実施している。 ・留学生総合型選抜での応募も一般化していることから、外国人の入学レベルの基準を明文化し、整備分野への進学を考えている日本語学校へ説明を行っている(指定校制度基準も含む)。 留学生の入試も早期化しており、早々に応募を締め切るかたちとなった。	・全学科にAO入試も導入し、自身にあった様々な選考方法による受験を可能とした(AO、指定校、企業推薦、一般) ・留学生の入学基準(書類、学力、コミュニケーション、学費支払い等)を明確にし、入学後のリタイアを回避できるよう努めていく(選考基準表の明文化) ・企業奨学金とセットになった日産販社や三菱販社の企業推薦制度による入学も定着化(今年度企業推薦入学6名)。今年度より留学生に対しても企業奨学金を導入する販社も発生。 ・留学生指定校推薦制度も導入しているが、総合型選抜が早期化しており指定校を利用する学生は減少した。 ・日本語学校に「指定校推薦」を導入し学校とのパイプ強化は継続して進めていく(今年度指定校応募8名)。	a. 入試面接表 合否判定資料 b. 指定校案内文書(高校、日本語学校 別) c. 募集要項

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
7-3 経費内容に対応し、学納金を策定しているか。	4	妥当と認識している。 (教育内容、世間相場を考慮して改正をおこなっている) 25/4入学対象者から物価上昇等に合わせ改正を実施した。	自動車技術理解度向上のため、2022よりICT授業を本格化した。そのため2022年度以降にノート型PCを配付しているが、学科・実習授業に留まらず先生とのコミュニケーションツールとして様々な場面で活用できている。今後も教育の質・量の充実のため、その都度学納金の見直しをしていく。	a. 募集要項

基準8 財務

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
8-1 学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	3	学校法人 日産学園の中期計画は、2023年度を最終年度としていたが、学校を取り巻く環境の激変に伴い、2023年度中に新たな中期計画を検討・策定した。この新中期計画(2024年度～2026年度)は、年度末の理事会・評議員会において2024年度予算とともに承認され、現在スタートしている。 本計画では、減少した学生数が収支計画に与える影響を見直し、新中期計画の達成を通じて財政基盤をより安定化させることを目標に掲げている。 また、2019年より日産自動車株式会社から、学生および教職員の環境改善のための寄付が継続的に寄せられている。これまでにトイレの改修、換気改善工事、学内照明のLED化を推進し、学校生活環境の着実な改善を図ってきた。さらに2025年までには、日産販売会社と同様の仕様による実習場の床塗装工事や、塗装ブースの更新なども実施している。	将来的に学生数減少が予想されることから、収入確保方策を展開すると同時に、収入に合わせた学校運営を目指していく。 引き続き、日産自動車からの教材貸与や寄付金など、学納金以外の収入を継続的で安定的なものにしていく。 一時、入寮者の激減により学生寮経営が厳しくなりつつあったが、グループ企業である愛知機械工業の社員寮としても利用いただくことで、収支の改善につなげている。 一時期は留学生の減少などによる学生数減少が収入面に影響を与えていたものの、2024年4月および2025年4月入学では学生数が反転し、計画が順調に推移した。 中長期での学校経営の安定化を図るためにも、新中期計画を達成できるように全教職員が一丸となって取り組んでいく。	a.資金収支計算書 b.事業活動収支計算書 c.貸借対照表 d.寄付金募集(ホームページ)

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
8-2 教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか。	3	学校法人日産学園では、新型コロナウイルスの影響による環境激変を受け、2023年度に「2024年度～2026年度 新中期計画」を策定した。本計画は2023年度末の理事会・評議員会において、2024年度予算とともに承認され、現在順調に推進している。 計画内には、急速に高度化する自動車技術に対応した整備士を育成するため、充実した教育予算が計上されており、学生教育とその育成に重点的な投資を行っている。 なお、学生数をベースとした収支における中期計画は、単年度計画および3年間の見通しを軸に構成されている。	学生数減少による収入減に対応すると同時に、教育設備や機材の老朽化へバランスよく対応することが課題である。 これまで計画していたLED照明への切り替え、3F駐車場のフロア防水、および校舎南側壁面のメンテナンスについてはすべて予定通り完了した。現在はさらに一歩進め、日産自動車からの手厚い支援も受けながら、実習場の床塗装工事や塗装ブースの更新など、学生の学校生活環境や実習環境のさらなる設備改修・改善を順調に進めている。 今後も契約先であるコンストラクションマネジメント企業と緊密に連携し、効率的かつ効果的な中長期修繕計画を策定・実施していく。	a. 中期計画(2021～2024年) b. 2025年度活動実績

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
8-3 私立学校法及び寄附行為に基づき適切に監査を行っているか。	4	公認会計士/監事による監査を実施し、5月の理事会評議員会で報告を受けており、適正に行われている。 2017年度より経理処理に関する内部監査を開始しており、運用の適性化を図っている。 学生寮の一部を日産グループである愛知機械工業株式会社に貸出をするため、寄附行為の一部を改正した。	経理においては、学園管理部署における監査を行っている。 大きな欠陥はないが、指摘事項の改善を重ね、適正かつ透明性を持った健全な収支に努めていく。	a. 監査報告書

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
8-4 私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか。	4	学校HP上に「情報公開」ページを設定し、「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」を公開している。 毎年7月に定期更新を行っている。	特になし	a. 情報公開(ホームページ)

基準9 法令等の遵守

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
9-1 法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な運営を行っているか。	4	本校は、学校教育法、専修学校設置基準、一種養成施設認定規則、などの該当する法令には準拠しており、適正な運営が図られている。 学生の法令遵守という意味では、近年社会問題にもなっている車両の違法改造、道交法の遵守について、啓蒙活動は強化しているが、交通違反のように目立った現象が見られないものもあるため啓蒙活動を継続する。また、未成年の飲酒、喫煙についても注意喚起を行っている。 情報のセキュリティや、個人情報保護については、システムの保護、教職員への周知の両面で徹底してきており、トラブルは発生していない。一方、学生に関しても、啓蒙活動を継続しており、X(旧Twitter)などSNSでの学生のトラブルは落ち着いている。薬物乱用においても、入学前のスクーリング時と入学後のオリエンテーションで、学生への注意喚起を行っている。 留学生在が犯罪に巻き込まれないように、留学生を対象とした説明も実施している。	学生は年々入れ替わるため、法令遵守に対する啓蒙活動は今後も継続していく必要がある。 具体的には、違法改造や道路交通法違反、未成年の飲酒・喫煙に加え、昨今問題となっている違法薬物の乱用防止についても、周知徹底のための活動を継続する。また、特殊詐欺のアルバイト名目で「出し子」や「受け子」の役割を引き受けてしまわないよう、継続的な注意喚起を行っていく。 留学生については、母国との環境や文化の違いから犯罪に発展する懸念がある。そのため、知らないうちに犯罪に巻き込まれることのないよう、入学前の段階から情報を発信するとともに、入学後も定期的な指導を実施することが不可欠である。 外部への情報発信に際しては、自動パスワード設定機能を持つ「PrimeDrive」を利用し、データ漏洩を防止している。また校内での発信についても、業務フローに則り作業を行うことで、事故の再発防止を徹底している。	a. 国土交通省監査関係書類

点検小項目	評価	ア 現状認識・評価等	ウ 課題とその解決方向	参考資料
9-2 職業実践専門課程の認定要件を満たし、適正な教育運営を行っているか。	4	職業実践専門課程の認定要件を満たし、適正な教育運営を行っている。 学校関係者評価委員会、教育課程編成委員会を定期的に開催し、本校の教育活動に対して、評価、助言を賜った。 2024年度から本校の全5課程が職業実践専門課程に承認された。	・職業実践専門課程の認知が高くないため、特に学生募集において、その優位性をPRしていく。 ・認定条件に基づいた教育活動を真摯に実施し、各委員会での提言等も取り入れている。そして、PDCAに取り組んでいるだけに、学内だけでの認知にとどまっている現状は打破したいと考えている。 ・姉妹校の職業実践専門課程の告知の仕方など、その取り組みについて調査を行い、好事例があれば取り入れていく。	a. 職業実践専門課程申請関係書類 ※事前には、HP情報公開で確認方

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
9-3 学校が保有する個人情報に関する対策を実施しているか。	3	・統一の教務・学務のシステムでは、適切なアクセス権が設定され、不必要なデータへのアクセスができないようになっている。 ・教職員には、情報セキュリティや、個人情報保護に関する教育を通じ、情報の重要性、扱いの注意を徹底している。外部に対しても、学生・保護者を含め、情報管理方針を明示し、対応を明確にしている。 学生に対するSNSによる不適切動画の危険性などの啓発活動により、大きなトラブルはありません。	引き続き、教職員向けの情報セキュリティ勉強会を通じた啓発活動を展開している。2018年度からはIPフォンの導入とクラウド電話帳の活用により、教員の私物端末(スマートフォン)への学生情報保存を禁止するなど、具体的な対策を講じてきた。 今後は個人情報漏洩をさらに徹底して防止すべく、学内研修の実施と新たな防止策の検討を並行して進める。また、ハード・ソフト両面から意識向上を図っていく。 学生によるSNS関連トラブルのリスクは依然として解消されてないが、継続的な啓発教育と注意喚起により、問題の未然防止に努めたい。	a.個人情報管理方針(HP) b.人事規定(機密保持) c.情報セキュリティスタンダード d.学生個人情報の取扱に関する同意書

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
9-4 自己点検評価、学校関係者評価を適切に行っているか。	4	学校の自己点検は2013年度から、関係者評価は2014年から実施している。	2025年度は6月に学校関係者評価を実施した。委員会の委員からいただいたご意見を学校教育に織込むと共に、報告書を学校HPに掲載している。また、委員からの指摘事項については、迅速に学内で共有し、次年度の学校運営の改善を図れるよう授業・学校行事等に反映し教育の質の向上に努めている。	a. 自己点検結果(HP) b. 学校関係者評価結果(HP) ※HP情報公開で確認方。

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
9-5 教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか。	4	教育情報についても学則・カリキュラム・シラバス・資格取得実績・就職率等、2014年度からHPにて公開している。	2018年度から、学校教育への理解促進を目的に、合格率・就職率・学生数といった詳細な情報を公開している(年度別・個別詳細等)。	a. HP(学則・カリキュラム・シラバス等) ※HP情報公開で確認方。

基準10 社会貢献・地域貢献

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
10-1 学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。	4	・地元企業、関係団体の要望に対して、積極的に保有施設・設備の貸し出しや、当校で可能な講座の提供を行っている。 高校からの講演要請にも、自動車関連企業と連携して、その要請に応えており、その活動範囲は広がっている。 ・定期的な地域清掃活動を支援して頂く、クリーンパートナー協定を名古屋市と締結し、今では定着した活動となっている。 ・高校：職業教育への支援活動（専門学校見学） ・小学校：区役所からの紹介で地元小学校生徒へのお仕事紹介 ・企業：地元企業の新入社員への初級整備技術教育の実施 ・団体：国家試験会場の提供 ・児童施設：自動車整備のお仕事紹介	引き続き地域ボランティアや学園祭等を利用して、高校・企業・団体・地元地域との関わりを深くすることで、地域活動への参画を増やし、社会性を校内に取り込み教育の質を向上することに繋げていく。	

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
10-2 学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか。	3	・学校では、定期的に教職員とともに地域への清掃活動を行っている。 ・校内献血活動により学生と教職員で合計87名が献血を実施した。 ・Dr. Kプロジェクトにより八丈島の住民の方々のお車を学生が無料で点検を実施した。	・地域清掃活動においては、自発的に多数の学生が参加しているが、更に学生への浸透を図っていきたいと考える。 ・その他、ボランティアに参加できるような機会の提供を引き続き検討している。	

基準11 国際交流【必要に応じて】

点検小項目	評価	現状認識・評価等	課題とその解決方向	参考資料・エビデンス
11-1 国際交流活動を行っているか。	3	・留学生の受け入れを拡大し多様性の文化を図っている。 一例として学園祭のクラス別模擬店では、留学生の母国料理を提供する模擬店もあった。	・2026年度から国際オートメカニック科を新設し、様々な国の留学生と日本人また留学生と留学生との間で、実習授業や学校行事を通じて交流を行っていく。また学園祭では国際オートメカニック科の企画によってさらに国際交流が図れることを期待している。	